こちら特報部

子ども 継続調査必要

講演会でトンデル博士の通訳を務めた京都大原子炉実験所の今中哲二助教も「低レベルの被ばくの影響は非常に分かりにくい。しかし、福島の現状を考えれば、広範な地域で子どもの健康状態を定期的に検査し、その変化を追跡できるシステムをつくることが重要だ。将来的に何か影響が出た時にデータがなければはっきりしたことが言えなくなる。健康に影響が出た後では遅い」と指摘する。

内閣府の「低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ（共同主査＝前川和彦東京大名誉教授、長滝重信長崎大名誉教授）」は昨年十二月、年間二〇ミリシーベルトを避難区域の設定基準としたことを妥当とする報告書をまとめた。政府はこれを受け、年間二〇ミリシーベルト以下なら居住可能として、除染を進める方針だ。

これは、国際放射線防護委員会（ICRP）が緊急時の被ばく限度を年間二〇～一〇〇ミリシーベルトと定めていることなどを参考にしている。一〇〇ミリシーベルトでは0・5%の発がんリスクが高まるが、一〇〇ミリシーベルト未満では明確な健康影響は認められないという考え方に基づく。ただ、このICRPの基準設定は科学的根拠に問題があるとの指摘が出ているのも事実だ。

欧州では年0.1ミリシーベルトの基準も

川内村では、大部分の地域で年間推計一～五ミリシーベルトに収まるとされている。それでも、子どもの保護者らからは不安の声が漏れる。

こうした中、放射線の専門家らが内部被ばくの問題について、政府に頼らず市民と一緒になって取り組もうと動き始めた。

福島県川内村の保護者懇談会であいさつする遠藤雄幸村長＝1月29日、福島県郡山市で

「川内村全域の放射線測定を」

「市民と科学者の内部被曝問題研究会」で、原爆症の研究で知られる肥田舜太郎医師や沢田昭二名古屋大名誉教授、矢ケ崎克馬琉球大名誉教授、市民団体「市民放射能測定所」（福島市）の岩田渉理事らが参加。

岩田氏は川内村の帰村について「高線量の場所には近づかない。汚染土壌には触らない。風の吹く日はマスクをする。農作物は放射線を測定するなどの必要がある」とする。

肥田氏は、小さな生き物ほど放射線の影響を受けやすいとした上で、「代謝のよい子どもはより影響を受ける」と指摘。内部被ばくの影響をきちんと把握することの重要性を強調した。

沢田氏は、原発事故後、政府が被ばく限度を法定の年間一ミリシーベルトから二〇ミリシーベルトに引き上げたことを問題視し、「事故が起きたら、人の免疫力が二十倍に急に上がるなんてことがあるわけがない」と批判。「低線量でも健康への影響はゼロではない」とし、「内部被ばくの影響は、世間で思われているより深刻で、欧州放射線リスク委員会（ECRR）は年間〇・一ミリシーベルトを基準にしている。日本は命と暮らしを守るという基本姿勢が薄い」と言う。

沢田氏は「村に早く帰りたいという気持ちは痛いほど分かるが、本来は政府が代替地を用意して、別の場所で暮らせるようにするべきだ」と指摘。それでも、帰村が進む場合、「村内全域の放射線をきちんと測定して結果を公表する必要がある。除染を進めて、村の将来計画を立てなければならない」と話した。

上「子どもの方が影響がある」と話す肥田舜太郎医師 下内部被ばくの危険性について話す沢田昭二名古屋大名誉教授＝いずれも1月27日、東京都千代田区で

デスクメモ

「戻れる人は戻る。心配な人はもう少し様子を見てから戻る」。遠藤雄幸村長は、こう話した。村を復活させたい村長の気持ちは分かる。だが、このままでは不安はいつまでもなくならないだろう。正確なことが分かっていない以上、慎重にならざるを得ない。つくづく原発事故の罪を思う。（国）

本音のコラム

北方領土ビジネス

佐藤優（さとう まさる）

一八五五年二月七日、日本とロシアの間で、択捉島とウルップ島の間を国境にすると定めた日露通好条約が締結された。それで毎年二月七日は「北方領土の日」に定められ、全国でさまざまな行事が行われる。東京では中央式典があり、野田佳彦首相や各党代表が挨拶することになる。

この関連でトラブルが生じている。式典は、内閣府、日本労働組合総連合会などによって構成される北方領土返還要求全国大会実行委員会が主催している。各党の挨拶に関し、実行委員会が「国会議員十名以上の政党に限る」という条件を一方的に付したために、新党きづな、新党大地、たちあがれ日本には発言の機会がない。

北方領土問題に通暁した鈴木宗男・新党大地代表が一日付のブログで「聞くところによると実行委員会の中で元島民を良いことに、一人の独裁的判断によってこれまで運営されてきたという報告もあり、唖然とした。国民の税金を使っての大会を何と考えるのか」と述べている。

北方領土問題が解決しない方が、いつまでも運動が続きカネや利権になると考える活動家や学者がいる。率直に言って、政府が予算をつけている北方領土返還運動がビジネスと化している。この利権構造にメスを入れないと、北方領土ビジネスが外交交渉の足を引くことになる。（作家・元外務省主任分析官）

話題の発掘

ライバル同士が集団操業

マグロ船 再起へタッグ

「一匹オオカミ 限界」

気仙沼

メカジキやメバチマグロなどを水揚げする宮城県気仙沼市の近海マグロはえ縄船の船主らが新年度、全国でも例のない「集団操業」に挑戦する。これまで競争相手だった船主らがタッグを組むことで経営の立て直しを図り、東日本大震災で打撃を受けた地元水産業の復興を目指す。

見送られて出港する近海マグロはえ縄漁船＝気仙沼港で

計画によると、気仙沼港所属の近海マグロはえ縄船十三隻が三、四隻ずつグループを組み、船団ごとに出港。各グループ長の指示を受けながら、漁場探索や水揚げを一体的に行う。管理部門は市内に置き、衛星通信で各船と操業位置や漁獲状況などの情報を共有する。

一航海の操業日数は、従来の約四十日より四日ほど短くする。鮮度のいい魚を水揚げし、餌などの積み荷の軽量化で燃料費削減も図る。

操業経費などを補助する国の「がんばる漁業復興支援事業」を活用する。三年間でノウハウを蓄積し、二〇一五年度の本格実施につなげる。

震災では魚市場や周辺の加工場も壊滅的な被害を受け、多くの船が漁に出られずに係留されている。「これ以上競争を続ければ体力が持たず、多くの船が共倒れになるだけだ」という危機感が、ライバルだった十三隻のグループ化へ背中を押した。ほか二隻は別の補助事業を受けるため加わらない。

「業界は展望が描けず、衰退に拍車が掛かっている。まずは集団操業で経営を立て直し、後継者を育成できる漁船漁業を確立したい」と語るのは、「新栄水産」（気仙沼市）の鈴木一朗社長。

グループ化の実証事業を担う気仙沼遠洋漁協の斎藤徹夫組合長は「一匹オオカミ的なやり方は限界に来ている。手を携えて漁船の減少を食い止め、震災で傷付いた業界の再生につなげたい」と話している。

MROラジオ 1107 1485
5.00 あさ◇宗教◇20人間
30 生島ヒロシの一直線

KNBラジオ 738
5.00 宗教◇宝石箱◇人間
30 生島ヒロシの一直線

FM石川 80.5 85.5 78.4 89.9 81.9
5.30 引き続き音楽自由区
オンザジャーナル

FMとやま 82.7
5.30 引き続き音楽自由区
オンザジャーナル

BS

番組は放送局の都